

平成21年5月18日
四国経済連合会

四国州の未来像 ～道州制によって変わる四国の姿～

(平成21年3月四国経済連合会「四国から見た道州制についての基本的考え方」を基に作成)

○地方の道州が自立できる税財政制度を構築した上で、道州制に移行し、四国州が実現すれば、四国は次のように変わってゆくと考えられる。

(1) 四国の住民の地方自治への関心が一段と高まり、効果的な行政が進む

四国のことについては四国に決定権と財源が移り、自治体（道州、基礎自治体）の運営如何が生活や地域振興に直結することから、住民が受益と負担の関係を強く意識し、効果的な行政が一段と追求されるようになる。同時に、住民の地域自立の気概も高まってゆく。(P12 提言書該当ページ)

(2) 基礎自治体の強化と道州政府の広域行政によって四国全体が活性化する

四国の各基礎自治体は、強化された権限、財源、人材を駆使し、地域固有の課題や住民ニーズに応じた行政サービスを迅速かつ優先的に遂行し、住みよいまちづくり、魅力ある都市圏の形成を競う。また、四国州政府は、こうした活動を支える広域交通基盤の整備や四国全体への波及効果の大きい産業振興、観光振興に力を注ぐことから、四国各地域の資源・ポテンシャルが掘り起こされ、四国全体が活性化してゆく。中山間地域の自治体でそうした役割を十分担うだけの規模が確保できない場合は、自治体連携や道州補完の仕組みによって適切な行政サービスが提供される。(p15)

(3) 州都一極集中ではなく、四国の各都市が四国州を支える

四国州になって行政組織としての4県は無くなるが、「四国」という名が残る通り、それぞれの文化や特性を大切にしながら、同じ一つの島に住む一体感や共通の問題意識の上に立って、暮らしやすく活気のある四国州を共に築いてゆく。(p10)

四国州では、州都にあらゆる機能が集中するようなことはない。四国州を支えるのは四国の各都市であり、それぞれがブランド化を図り、商業州都、観光文化州都などと称され魅力を高めてゆく。(p11)

(4) 四国州の暮らしや産業の将来像を具体的にイメージすると、例えば、次のようなことが考えられる。(p12~14)

① 医療、子育て支援の充実など暮らしやすい環境整備が進む

大学の管理運営を担う四国州政府が、医学部、病院群、行政一体となって四国の実情に応じた医療政策を展開し、必要な医師の育成・確保、拠点病院の充実をはじめ、ドクターヘリなど県単位では十分に対応できない広域救急医療体制の整備も図られる。

少子化対策が四国州の最重要課題となり、各自治体では、医療、保育等を組み合わせた効果的な子育て支援策を競い合う。また、地域自立の意識が高まることで、地域コミュニティの復活や住民参画も進み、子供を生み育てやすく、安心して暮らせる生活環境が整備される。

② 特色ある四国づくりによって来訪者が増加する

四国観光庁が設置され、四国の官民一体となった観光施策が次々に展開されてゆく。本四連絡橋や瀬戸内海の多島美、太平洋の雄大な海岸景観などを巡る大型クルーズ船が就航し、アジアの観光客の憧れの観光ルートとなる。また、四国遍路やお接待文化も、四国州の中で大切に守り育てられ、「四国」は独自の癒しのブランドとして定着する。

祭りやアート、アウトドアスポーツのメッカとしても国内外に認知され、温暖な気候とも相まって、滞在型観光、二地域居住の対象地として脚光を浴びる。

③ 選択集中型投資によって利便性の高い交通基盤が整備促進される

道州政府は、四国の一体的発展に欠かせない高速道路「四国8の字ネットワーク」の整備を優先して進めるとともに、四国内の空港、港湾、鉄道等各交通機関との連携も強化し、利便性の高い交通ネットワークを形成してゆく。

また、アジアとの結びつきが強まる中、選択集中型の投資による四国内の各港湾、各空港の機能分担や特定の港湾の拠点化などを進め、国際物流や人的交流が一段と活発化する。

④ 一つの島としての環境対策、防災対策が強化される

四国は一つの島であることをより強く認識するようになり、四国の山、川、海を一体的に捉えた環境保全や資源循環型の地域づくりとして、森林の再生や河川・海域の環境保全、治水・利水、渇水時の広域連携協力などが総合的に推進される。都市と農山村との交流も活発になり、美しい自然環境と住みよい生活環境を兼ね備えた四国の創造が進む。

また、万一東南海・南海地震が起こったとしても、被害を極小化できるよう、四国州政府によって、緊急地震情報の研究、海岸整備や施設の耐震化、広域的かつ迅速な救援・復旧体制の整備が推進され、災害対応力が一段と強化される。

⑤ 四国一体となったアジアとの直接交流が進む

アジアに向けて四国の行政、経済界、大学が一体となって経済、文化、学術交流を推進し、四国の認知度と対外交渉力が高まる。アジアの主要都市に四国州の海外事務所を配置するとともに、四国州の官民トップで海外ミッションを派遣し交渉を進め、安全で高品質な四国ブランドの「食」の提供、企業誘致、観光客誘致、定期航空路線・コンテナ航路の開設などが進む。

⑥ 戦略的な産業振興と大学の強化が図られる

四国州政府は、人材と知の集積に向けた重点投資戦略として、四国が強みやポテンシャルをもつ、バイオ、医薬、環境、LED等の電子部品、新素材などの分野を中心に、研究開発や産業の集積を進め、世界的センターを目指す。

その中核となる四国の各大学は専門性を生かし役割分担と連携・統合を進め、戦略的分野で世界的競争力を持つ州立大学として強化される。それによって、四国では、産業・技術を担う高度な人材の育成・定着、産学連携による地域産業の活性化が進み、特定分野で日本一・世界一のシェアを持つ企業（平成21年約100社）が増加する。海外からの留学生も増加し、四国の国際展開を支える人材の確保が図られる。

⑦ 地域自立意識の高まりによって四国に人材が定着する

以上のような、自立的、戦略的な地域づくりによって雇用機会が増加することに加え、国から地方への決定権移譲により、地域の自立意識も高まることから、若者の東京志向も次第に弱まり、四国における人材の定着が進む。

以上